

平成 30 年度 全国社会福祉法人経営者協議会 事業報告

(基本姿勢)

- 一つ、社会福祉法人が主体性を持ち自律的な経営ができるようにしていくこと。
- 一つ、経営努力を活かすことのできる業界にしていくこと。
- 一つ、社会福祉法人としてより一層社会へ貢献すること。

I 平成 30 年度重点課題への取組

1. 福祉人材確保・ 育成・定着に向けた 取組

【詳細はⅡ-1】

- 福祉人材対策特命チームを中心に、福祉人材に関する施策動向を情報発信
- 本会の要望が反映され、新しい処遇改善加算では、対象職種や配分に関し、一定法人裁量が拡大
- 障害分野においては、算定根拠に社会福祉士、精神保健福祉士等が追加

「社会福祉法人の「働き方改革」の捉え方

～人事・労務管理の強化に向けたガイドブック～

「外国人介護人材受入れに関する基本的な考え方 (ver.2)」

「認定就労訓練事業実施の手引」

2. 社会福祉法人の 広報戦略の推進 〔「経営協 NEXT 計画」 (第3年次)〕

【詳細はⅡ-2】

- 20万回
社会福祉法人 PR 動画の再生回数
- WEB サイトのアクセス数増(4万4千ページビュー)
主に若年層をターゲットにしたプロジェクトの展開
「平成 30 年度広報戦略プロジェクト」
 - ・ 広報発信力強化セミナー開催
 - ・ 特設 WEB サイトの構築
 - ・ WEB ムービー ・ インターネット広告の活用

3.
地域における
公益的な取組の
一層の推進

【詳細はⅡ-3】

- 89.3%
平成 30 年度の全国経営協ホームページ「情報公開ページ」の地域における公益的な取組の登録割合
- 地域共生社会の実現に向け、「地域における公益的な取組」を中心に、社会福祉法人のノウハウを活かし、地域の福祉ニーズに向き合う姿の「見せる化」について、サポートデスクを通じて推進

4.
複数法人間連携
の促進に向けた
取組

【詳細はⅡ-4】

- 45 都道府県
平成 30 年度末の複数法人間連携の実施（前年度末時点では 33 都道府県）
- 各都道府県経営協に対して実態調査を実施するなど、準備中の県に対する支援方策等について検討

5.
災害時支援体制
の構築に向けた
取組

【詳細はⅡ-5】

- 16 県経営協、2,911 名が DWAT メンバー登録
- 「全国経営協 災害支援基本方針」策定
会員法人、各都道府県経営協、ブロック協議会が一体となって大規模災害発生時に円滑で効果的な支援活動を展開するため、その基本的な考え方や体制構築の方向性等を提示
- 15 都道府県経営協、5ブロック計 2,254.4 万円
「災害福祉支援体制構築助成事業」実施
ブロックにおける会員法人への支援ならびに災害支援に関する共通理解の醸成と、経営協組織としての災害支援体制の構築に向けた継続的な活動を推進

6.
社会福祉法人の
将来に向けた
基本問題の検討

【詳細はⅡ-6】

- 「社会福祉法人の将来に向けた基本問題作業チーム」を設置し、社会福祉法人制度改革を踏まえた、社会福祉法人の基本問題の検討を行い、2040 年を見据えた論点を整理

**7.
双方向性を活かした
経営協組織の
強化**

【詳細はⅡ-7】

- 会員法人数:7,973 法人 組織化率:44%
新規入会法人 195 法人 退会法人 42 法人
153 法人の純増
- 各ブロック協議会活動の推進や全国経営協ブロック会議の開催等により、会員法人と経営協組織の双方向性を向上に取り組んだ
- 組織化率の向上や全国社会福祉法人経営青年会との連携・活動支援を通し、会員ニーズの把握や本会の組織強化を図った

**8.
全国社会福祉法人
経営青年会との
連携**

【詳細はⅡ-8】

- 各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画
- 会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報共有
- 青年会メンバーが本会の各委員会や特命チームに専門委員として参画

II. 事業報告

1. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組

(1) 福祉の職場のイメージアップ

福祉の職場のイメージアップに向けては、国民への正しい理解、イメージの向上の取組が必要であることから、社会福祉法人の広報戦略の推進と一体的に取り組んだ（詳しくは、「2. 社会福祉法人の広報戦略の推進（「経営協NEXT 計画」（第3年次）」）の項に記載）。

(2) 「働き方改革」を踏まえた社会福祉法人の対応

「働き方改革」を踏まえ、各法人における労働環境の整備や副業・兼業（ダブルワーク）、同一労働同一賃金、多様な人材（中高齢者、障害者、外国人人材等）の多様な働き方について、専門家へのヒアリングを実施しながら、社会福祉法人の対応の留意点について整理を行った。社会問題となっている「介護離職」をキーワードに、介護に関する「入門的研修」を活用した企業の介護離職防止と介護の仕事の理解促進方策について検討を行った。

(3) 地域医療介護総合確保基金メニューの実態把握

福祉人材対策特命チームにおいて、各県の事例を収集し、人材確保（特に外国人介護人材）に有効な施策について他県での展開に向けた方策を検討した。

(4) 外国人介護人材の受入れへの対応

31年4月施行の新たな在留資格（特定技能）にかかる動向を含めて、外国人材の活用にかかる留意点や技能実習制度に関する監理団体の情報等を整理し、『外国人介護人材受入れに関する基本的な考え方（ver.2）』をとりまとめ、会員法人に周知した。

(5) 福祉人材をめぐる各種検討への対応

① 処遇改善の実現に向けた対応

『新しい経済政策パッケージ』で示されたさらなる処遇改善の具体化に向けた検討を行い、各会員法人にとって効果的な処遇改善となるよう、引き続き、対象職種の拡大と法人裁量を認めるよう、自民党・社会福祉推進議員連盟、厚労省老健局長、社会・援護局福祉基盤課長に対して要望を行った。

本会の要望が反映され、新しい処遇改善加算では、対象職種や配分に関し

て、一定法人裁量が拡大され、障害分野においては、算定根拠に社会福祉士、精神保健福祉士等が追加された。

② 会員法人における人材確保策の強化に向けた取組

会員法人における人材確保策の強化に向けて、全都道府県「都道府県経営協セミナー（前期）」において、『福祉人材確保マニュアル』（全国経営協）の人材確保のポイントを解説した。

③ 福祉人材をめぐる各種検討の場への参画

福祉人材をめぐる以下の検討の場に参画し、本会としての提案・要望等を重ねた。

福祉人材をめぐる検討の場・事業名称	本会出席者
厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」	武居敏副会長
厚生労働省「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しに関する作業チーム」	湯川智美チームリーダー
厚生労働省調査研究事業「同一労働同一賃金の実現に向けた導入促進事業」	谷村誠委員長 久木元司委員長
厚生労働省調査研究事業「介護福祉士を目指す外国人留学生等に対する相談支援等の体制整備事業」	柿本貴之委員長
文部科学省「『心のバリアフリーノート』作成検討会」	岩崎俊雄相談役

2. 社会福祉法人の広報戦略の推進（「経営協 NEXT 計画」（第3年次））

（1）国民への正しい理解、イメージ向上の取組

社会福祉法人の認知度向上に向けて、主に若年層をターゲットにした「平成30年度広報戦略プロジェクト」の具体化に向けて以下の4施策を展開した。

① 「広報発信力強化セミナー」の開催（全国4会場：10月下旬～11月開催）
② 「特設WEBサイト」の構築（12月10日運用開始）
③ 「WEBムービー」（ひとりひとりがヒーローズ）の制作（2本） タレントの谷 まりあ 氏（モデル。早稲田大学在学中）を起用。 63万人を超えるフォロワーを有する同氏の Instagram にコメント

を掲載したところ、1.1 万件を超える反響（「いいね」）を得た。

④ インターネット広告の活用

※ ②、③の施策については、SNS等での拡散を図るべく、12月17日からYoutube、Facebook、Instagramで広告配信を実施したところ、配信後4週間で20万回の動画再生につながった。

社会福祉法人の認知度向上に向けて、本会で作成した広報ツール等を活用し、国民に向けた情報発信を引き続き行った。

○動画「社会福祉 HERO'S TOKYO 2018」及び「社会福祉 HERO'S～こども食堂篇～」のホームページ掲載、会員法人へのDVD配布

○動画「みんなの「生きる」を社会福祉法人」の配信（視聴回数1.4万回再生）

○「社会福祉 HERO'S TOKYO 2018」各種メディアでの掲載

- ・「介護ポストセブン（女性セブン）」（7月9日）
- ・「オルタナS」（7月24日）
- ・「産経ニュース（産経新聞）」（8月30日）

（2）会員法人への広報支援

「情報公開ページ」をリニューアルし、会員法人の情報発信ツールとしての機能を充実させた。また、サポートデスクから情報公開ページにおける「地域における公益的な取組」の実践状況の登録を促進した（会員法人の89.3%が登録済）。

会員法人の広報力・情報発信力強化に向けて、4会場で「広報発信力強化セミナー」を開催した。また、同セミナーにあわせて「特設WEBサイト」へのブログ投稿を促進することをめざし「社会福祉の魅力を発信するライター養成講座」を開催した。

〔広報発信力強化セミナー／ライター養成講座〕

会場	開催日	セミナー	養成講座
仙台会場	平成30年11月12日（月）	67名	27名
東京会場	平成30年11月19日（月）	163名	32名
大阪会場	平成30年11月5日（月）	180名	30名
福岡会場	平成30年10月29日（月）	104名	33名
合計		514名	122名

(3) 会報「経営協」、メールニュース「経営協情報」等の継続した発信

「広報活動のさらなる充実に向けたアンケート調査」（調査期間：平成 30 年 3 月 27 日～5 月 1 日）をもとに、会報「経営協」及びメールニュース「経営協情報」の更なる充実に向けた検討を行った。

メールニュース「経営協情報」平成 30 年度発行数

第 1～83 号、号外 7 号配信

3. 地域における公益的な取組の一層の推進

(1) 生活困窮者支援での更なる取組の推進

各会員法人が「地域における公益的な取組」の一環として、生活困窮者の就労支援、居住支援等に積極的に参画するよう支援方策等について検討を行った。

認定就労訓練事業の申請手続きに関して、本会の提案内容が反映され、「認定就労訓練事業の申請手続きの簡素化」が行われた。また、「認定就労訓練事業実施の手引き」を作成し、会員法人に周知を図った。

(2) 地域における公益的な取組の各法人での効果的な情報発信

社会福祉法人が「地域における公益的な取組」を積極的に展開していることを発信するために、各会員法人に対して、「情報公開ページ」における「地域における公益的な取組」の登録を促進した。

平成 30 年度「情報公開ページ」における「地域における公益的な取組」の登録
--

89.3%

全社協・施設協連絡会調査研究部会（本会より武居副会長が参画）において、すべての社会福祉法人が「地域における公益的な取組」の展開を発信していくためにパンフレット『社会福祉法人・福祉施設の「地域における公益的な取組」の発信率 100%へ』を作成し、会員法人に周知を図った。

各会員法人が実施している「地域における公益的な取組」の内容をより広く情報発信できるよう「会員法人MYページ」のリニューアルを行った。

リニューアルにより、会員法人における職員募集情報やイベント情報等についても本ページ上で発信できるようになった。

(3) 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人のあり方

① 社会福祉法人制度改革への継続的なフォローアップ

＜都道府県経営協セミナーの参加状況＞

	参加法人数			参加者数		
	全体	会員	非会員	全体	会員	非会員
前期	3,858 法人	3,139 法人	719 法人	5,783 名	4,834 名	949 名
後期	2,875 法人	2,568 法人	307 法人	4,361 名	3,971 名	390 名
計	6,733 法人	5,707 法人	1,026 法人	10,144 名	8,805 名	1,339 名

＜参加者の理解度・満足度＞

	理解度（大変よく理解できた、理解できた」と回答した人の割合）	満足度（非常に満足、満足」と回答した人の割合）
前期	96.8%	92.2%
後期	96.1%	91.4%

＜社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナー＞

参加人数 1,128 名

＜参加者の理解度・満足度＞

理解度（大変よく理解できた、理解できた」と回答した人の割合）	満足度（非常に満足、満足」と回答した人の割合）
93.8%	89.2%

② 社会福祉充実残額の算定方法、社会福祉充実計画の見直しへの対応

社会福祉充実残額の算定の考え方や残額が生じた場合の「社会福祉充実計画」の策定のポイント、社会福祉充実残額発生の傾向や要因分析等について、千葉正展氏（制度・政策委員会委員）著、全国経営協編集による『社会福祉充実残額と法人経営～社会福祉充実残額の理解と充実計画策定のポイント～』を刊行し、会員法人に配布し、理解の促進を図った。

③ 会計監査人の設置と専門家による支援への対応

厚生労働省「社会福祉法人会計監査人円滑実施協議会」(平成 30 年 6 月 27 日)において、社会福祉法人の会計監査の趣旨の明確化と会計監査人設置義務法人以外のすべての社会福祉法人のガバナンスの確立について意見表明を行った。

また、上記に加え、規模基準の段階的な引き下げに関して、現場の実態を十分に把握したうえで検討するよう、厚労省社会・援護局福祉基盤課長に対し意見表明を行った。なお、平成 31 年度からの段階引き下げは延期となった。

④ 福祉医療機構との連携

社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナーにおいて、福祉医療機構から講師を招き、「財務諸表等電子開示システム」の入力方法等について解説を行った。

また、常任協議員会(6月1日開催)において、福祉貸付事業、退職手当共済事業、財務諸表等電子開示システム等に関して、福祉医療機構の役員等と意見交換を行った。

(4) 包括的な支援体制の整備に向けた社会福祉法人の役割

厚生労働省社会福祉推進事業「地域での計画的な包括支援体制づくりに関する調査研究事業」(実施主体：全社協)に地域共生社会推進委員会委員(3名)が参画し、包括的な支援体制の構築に向けた社協との連携方策等の検討を行った。

4. 複数法人間連携の促進に向けた取組

(1) 地域における公益的な取組での複数法人間連携の推進

各都道府県経営協に対して、「都道府県圏域における複数法人間連携の公益的取組 実態調査」を実施し、準備中の県に対する支援方策や取組の更なる推進のための支援方策について検討を行った。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
取組中	25	33	45
準備中	22	14	2

平成 30 年度厚生労働省新規予算事業「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」の各都道府県等での実施に向けて、各都道府県経営協による提案・要望活動を行った。

市町村圏域等における複数法人間連携や「小規模法人等に向けた経営実践事例集」の作成に向けた検討を行った。

(2) 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人のあり方 【前掲 3.(3)】

(3) 包括的な支援体制の整備に向けた社会福祉法人の役割 【前掲 3.(4)】

5. 災害時支援体制の構築に向けた取組

(1) 「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害時支援体制の構築に向けた支援等

会員法人、各都道府県経営協、ブロック協議会が一体となって大規模災害発生時に円滑で効果的な支援活動を展開するために、その基本的な考え方や体制構築の方向性等を提示すべく、「全国経営協 災害支援基本方針」を策定した。あわせて、同方針の具体化に向けて、会員法人におけるBCP・BCMの推進と発災時に地域社会への支援を含めた対応を行うための方策をまとめた「災害支援マニュアル」を作成した。災害支援特命チームメンバーが、都道府県経営協セミナー（後期）で講演し、普及促進を図った。

また、同特命チームにWGを設け、①発災時の指揮命令系統、情報収集・発信、②全国経営協における具体的な活動内容、手順等の明確化、③活動用資機材、ツール、システム、④各県・各ブロックにおける研修や演習、訓練等のプログラム、について検討を進めている。

「全国経営協 災害支援基本方針」や経営協の組織強化に向けた取り組みと連動して、県・ブロックにおける会員法人への支援ならびに災害支援に関する共通理解の醸成と、経営協組織としての災害支援体制の構築に向けた継続的な活動を推進することを目的に「災害福祉支援体制構築助成事業」（平成30・31年度の2か年事業）の募集を実施し、3月末日現在、15道府県経営協、5ブロックから計2,254.4万円（H30：1,108.8万円、H31：1,145.6万円）の申請があり、平成30年度は1,042.6万円を助成した。

特に、各県経営協におけるDWATメンバーの登録を積極的に推進し、16県経営協において計2,911名の登録が進んだ。

(2) 災害支援に対する資金積立の検討・実施

「災害支援活動積立資金」をもとに、大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風21号、平成30年北海道胆振東部地震等への対応について、「全国経営協 災害支援基本方針」に基づき、被災地の都道府県経営協、ブロック協議会との連携のもと、被災状況と支援ニーズを把握し、支援活動を展開した。

(3) 全国経営協ホームページ 災害時支援システムの構築

全国経営協ホームページにおいて、「災害支援活動」のページを設け（平成29年度末）、西日本豪雨等における被災地の状況や全国経営協の活動状況等に関する情報を迅速に発信した。

(4) 特別年会費（制度）の運用

特別年会費を財源として、「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく社会福祉法人による被災地支援活動への支援および災害見舞金制度による相互扶助を行うことを目的に、「災害支援活動積立資金」（1.1億円）を創設（第一次補正予算）するとともに、本積立資金の運用を定める取扱要領を策定した。

平成30年度は、「大阪府北部地震」（平成30年6月18日発生）、平成30年7月豪雨、「北海道胆振東部地震」（平成30年9月6日発生）を受け、8道府県50法人に対し計5,200,000円の災害見舞を実施した。

<平成30年度災害見舞 実施一覧>

県	法人数	金額（円）
北海道	6	750,000
大阪府	29	2,550,000
兵庫県	1	50,000
岡山県	4	500,000
広島県	4	550,000
山口県	1	150,000
愛媛県	4	500,000
福岡県	1	150,000
	50	5,200,000

(5) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会義援金への協力

会員法人に対して、全社協・社会福祉施設協議会連絡会が、種別横断的に実施した「平成30年7月豪雨にかかる義援金」への協力を呼びかけた（その後、大阪北部地震も対象災害とすることを確認）。

義援金総額：40,792,403円（473件）

6. 社会福祉法人の将来に向けた基本問題の検討

(1) 社会福祉法人制度改革を踏まえた法人経営の現状と課題の整理に向けた検討

社会福祉法人制度改革を踏まえた、社会福祉法人の基本問題を検討するにあたって、2040年を見据えた論点整理を行うために、「社会福祉法人の将来に向けた基本問題作業チーム」を設置し、検討を行った。

(2) 報酬改定等を踏まえた法人経営の実情把握と今後の方向性に向けた検討

①平成30年度介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定による影響について、各事業を運営している会員法人に対して調査を行うとともに、調査結果から得られた課題等について検討を行い、必要な提言を行う。

平成30年度介護報酬及び障害福祉サービス費等報酬改定による影響の実態把握と、次期報酬改定に向けた課題にかかる基礎資料を得るために、経営者アンケート調査の実施に向けて検討を行った。

また、次期報酬改定を見据えて、サービスの質の評価について、福祉サービスの観点から評価のあり方に関する検討を行った。

報酬改定後の実情と課題を踏まえ、最新の動向と今後の経営のあり方を共有すべく、「高齢者福祉事業経営セミナー」（参加者：291名）ならびに「障害福祉事業経営セミナー」（参加者：259名）をそれぞれ2～3月に開催した。

②子ども・子育てに関する諸施策を踏まえた保育事業の課題整理と対応を図る。

子ども・子育て支援新制度施行5年の見直しや幼児教育・保育の無償化、公的価格の適正化等について、制度の趣旨を踏まえた政策提言をとりまとめ、厚生労働省、内閣府へ提出した。

また、こうした制度動向を踏まえ、今後の保育事業経営のあり方を共有すべく、「保育事業経営セミナー」（参加者：308名）を2月に開催した。

内閣府子ども・子育て本部の「企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会」に、全国経営協より吉田久保育事業経営委員会専門委員が構成員として参画した。

③措置事業等経営法人・施設を取り巻く課題等の整理および制度対応が必要な事項への提言を行う。

セーフティネットとしての措置制度の機能、役割の再確認と今後のあり方について意見をとりまとめるべく、検討を進めた。

(3) 消費税率 10%引き上げに向けた対応

消費税率 10%引き上げに関して、介護報酬、障害福祉サービス費、保育所委託費、措置費等を含め、種別横断的に、報酬等への上乗せすることについて、11月12日の自民党・社会福祉推進議員連盟総会において、磯会長が要望を行った。

社会保障審議会介護給付費分科会の介護保険サービスに関する消費税負担に関する関係団体ヒアリングに柿本貴之高齢者福祉事業経営委員長が出席し、意見を述べた。

介護・障害ともにプラス改定となり、食費・居住費の基準費用額も上乗せされることになった。

7. 双方向性を活かした経営協組織の強化

(1) 会員法人強化や都道府県経営協・ブロック協議会の活動推進の検討

① 経営協組織の強化

各都道府県経営協において、組織目標の4本柱である「会員組織化率」、「災害支援体制構築」、「双方向性の向上」、「地域における公益的な取組」について、それぞれ達成目標・時期を設定し、各ブロック協議会において、毎月、進捗状況を確認した。

組織化率 50%に向けた取組については、平成 30 年 3 月末現在の会員数は 7,820 法人、組織化率は 43%であった。平成 31 年 3 月 31 日時点では会員数 7,973 法人、組織化率 44%であり、新規入会法人 195 法人、退会法人は 42 法人、153 法人の純増であった。

各ブロック協議会において、当該ブロックを構成する都道府県経営協会長による会議を開催し、各都道府県と全国経営協との連携した取り組みの更なる強化を図った。

全国経営協正副会長、各都道府県経営協役員、事務局等による全国経営協ブロック会議を7ブロックで開催し、制度・政策に対する対応、経営協組織の強化、災害時支援体制の構築等について協議した。

＜ブロック協議会会長会議及び全国経営協ブロック会議の開催状況＞

ブロック	4月	6月	7月	全国経営協 ブロック会議	10月	11月	12月	1月	2月
北海道・東北	4/17	6/19	—	7/23 仙台市	10/16	11/29	—	1/22	2/19
北関東・信越	4/20	6/15	7/20	7/19 長野市	10/19	11/9	12/21	1/25	2/15
南関東・甲静	4/17	6/27	—	7/20 東京都	10/23	11/27	12/20	1/22	2/26
東海・北陸	4/17	6/12	7/17	8/8 名古屋市	10/16	11/28	12/18	1/22	2/12
近畿	4/18	6/14	7/18	8/3 大阪市	10/17	11/27	12/13	1/23	2/14
中国・四国	4/20	6/15	—	7/31 岡山市	10/19	11/29	12/21	1/18	2/15
九州	—	6/5	—	7/27 福岡市	—	—	12/14	—	2/27

② 経営協組織の財務構造の検討

経営協組織の更なる透明性の確保とガバナンスの強化に向けて、全国経営協の財務方針の基本的な考え方を整理した。これに基づき、「平成30年度第一次補正予算の編成方針」を策定し、「災害支援活動積立資金」（1.1億円）の創設を含む平成30年度第一次補正予算が第2回協議員総会において承認された。

(2) 社会福祉法人の経営基盤強化に向けた取組の促進

① 法人経営の支援に資するツールの開発・提供

社会福祉法人制度改革を踏まえ、自主性・自律性を担保した法人経営に資するツールを作成し、会員法人に対して普及を図った。

また、会員法人からの要望を受け、今年度初めて、「社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナー」を開催した。(前掲 3.(3)①)

『社会福祉法人アクションプラン2020』等に対応した「WEB経営診断」をリニューアルし、11月に稼働を開始した。

＜会員法人向け支援ツールの提供＞

- 「会員法人情報公開ページ」のリニューアル
- 「WEB経営診断システム」のリニューアル
- 『社会福祉充実残額と法人経営』
- 『指導監査ハンドブック』

※平成 30 年 4 月の社会福祉法人の指導監査の見直しでは、本会の要望が反映され、「監査担当者の主観的な判断で法令又は通知の根拠なしに指摘を行わないこと」が指導監査ガイドラインの冒頭に明記された。

② 法人経営に関する事例の収集と情報提供

全国大会にあわせて「経営改善実践事例集」を作成・配布し、分科会で取り上げるとともに、都道府県経営協セミナー（後期）において配布した。

③ 研修会の実施

下表の開催状況のとおり。

④ 研修内容の見直し、充実

本会の研修方針、講座内容、都道府県組織・ブロック協議会に期待する研修事業等について提示するとともに、経営協組織が一体となって推進する社会福祉法人経営にかかる研修のあり方を体系的に整理した。

<平成 30 年度 本会研修事業の開催状況>

講座名	開催日	会場	参加者数
主任／係長講座 (東日本) (西日本)	7月3日～4日 7月11日～12日	TOC 有明 新大阪江坂東急 REI ホテル	206名 172名
朗務ゼミナール(全3回)	①7月17日～18日 ②10月16日～17日 ③2月12日～13日	TFT ビル TFT ビル TFT ビル	59名
経営塾(全3回)	A 日程 ①7月24日～25日 ②10月1日～2日 ③11月28日～29日 B 日程 ①7月26日～27日 ②10月9日～10日 ③12月3日～4日	TFT ビル TFT ビル TFT ビル TFT ビル TFT ビル TFT ビル	A 日程 60名 B 日程 52名

講座名	開催日	会場	参加者数
未来に向けた働き方改革セミナー	※台風のため中止		
初級リスクマネジャー養成講座 (全2回)	①10月15日～16日 ②12月20日～21日	TFTビル TFTビル	192名
監事専門講座 (全2回)	①11月13日～14日 ②11月7日～8日	TOC有明 新大阪江坂東急 REI ホテル	150名 92名
上級リスクマネジャー養成講座	11月26日～27日	TFTビル	79名
人事・労務管理講座	1月23日～24日	TOC有明	321名
中長期計画策定セミナー	2月18日	全社協会議室	103名
社会福祉法人会計実務者決算講座	2月19日	TFTビル	359名
保育事業経営セミナー	2月15日	全社協・灘尾ホール	308名
障害福祉事業経営セミナー	2月25日	全社協・灘尾ホール	259名
高齢者福祉事業経営セミナー	3月1日	新横浜プリンスホテル	291名
		計	2,703名

8. 全国社会福祉法人経営青年会との連携

各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画し、会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報共有を図った。

青年会メンバーが本会の各委員会に専門委員として参画し、青年会との連携・協働を進めている。「都道府県経営協セミナー（前期）」では、制度・政策委員会／地域共生社会推進委員会の青年会専門委員が各都道府県において講義を行った。

「都道府県経営協セミナー（前期／後期）」において、青年会の活動内容を紹介するとともに、参加者全員に青年会の入会パンフレットを配布した。

9. 第 37 回全国社会福祉法人経営者大会の開催

平成 30 年 9 月 20 日、21 日の両日、長野県長野市（ホクト文化ホールほか）にて、1,102 名の参加を得て開催し、大会総括において「大会宣言」を採択した。

<大会概要>

- (1) 大会テーマ：「輝かしき社会福祉法人の創生」
- (2) 期日：平成 30 年 9 月 20 日（木）、21 日（金）
- (3) 会場：メイン会場 ホクト文化ホール
分科会会場 ホクト文化ホール、ホテルメルパルク長野、
ホテル国際 21
懇親会会場 ホテル国際 21
- (4) 参加者数：1,102 名
(内訳：会員 1,053 名/非会員 11 名/都道府県事務局 38 名)
- (5) 主催：全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会
長野県社会福祉協議会・長野県社会福祉法人経営者協議会
- (6) 後援：厚生労働省、長野県、長野市
- (7) 大会日程・プログラム内容

	10:00	10:35	11:20	12:20	13:30	17:30	18:30	20:30
9 月 20 日 (木)		開 会 式	基 調 報 告	特 別 講 義	休 憩	分科会		懇 親 会
9 月 21 日 (金)	パ ネ ル デ ィ ス カ ッ シ ョ ン		記 念 講 演	大 会 総 括	次 回 開 催 県 挨 拶			
	9:00	11:00	12:00	12:20				